

複数の事業を営む事業者であって、指定業種と非指定業種を営んでいる場合に事業者が申請する際に使用します。

# 売上高等確認報告書 (様式第5 (イ) -④関係)

申請者名： (資本金額 千円、従業員数 人)

(表1：申請者が営む事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高)

当社の指定事業が属する業種は 業 (※1)

業種名 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

申請者が営む事業のすべてについて、業種ごとの最近1年間の売上高について記載ください。  
なお、最も売上高の大きい事業を、指定事業として、認定申請書の業種名欄に記載ください。

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名 (指定業種) を記載ください。

※2：業種欄には、日本標準産業分類 (平成19年11月改定) の細分類番号と細分類業種名を記載ください。

(表2：指定業種と企業全体の最近1か月と最近1か月を含む最近3か月の売上高)

必ず100%になること

(単位：円)

年 月	最近1か月と最近1か月を含む最近3か月の売上高	
	年	
	指定業種の 売上高	企業全体の 売上高
月 (実績)	円	円
月 (実績)	指定業種の売上高と、企業全体の売上高等についてそれぞれ記載ください。	
月 (最近)	【A】 円	【C】 円
合 計	【X】 円	【Y】 円
	【B】 = 【X】 / 3 円	【D】 = 【Y】 / 3 円

(1) 指定業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$
  
※小数第3位以下は切り捨て

(2) 企業全体の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$
  
※小数第3位以下は切り捨て

年 月 日

公認会計士 (税理士) の確認印があること。  
確認印がない場合は、営んでいる事業が指定業種に属することや売上高などを確認できる売上台帳、確定申告書の写しを添付すること。

印

(税理士)

(注) 認定申請にあたり、公認会計士・税理士の確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが確認できる書類や、上記の売上高等がわかる書類 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要です。